

帳票配信サービス「eco Deliver Express」受信者向け利用規約

第1条（目的）

1. eco Deliver Express 受信者向け利用規約（以下「本規約」といいます）は、インフォコム株式会社（以下「当社」といいます）が提供する帳票配信サービス「eco Deliver Express」（以下「本サービス」といいます）の受信者としての利用について規定するものです。
2. 本サービスは、以下に規定するサービスによって構成されます。
 - (1) 本サービスを利用して納品書、請求書、支払通知書等のデータ（以下「帳票データ」といいます）を配信しようとする者（以下「送信者」といいます）による、送信者が任意に指定する配信先（以下「受信者」といいます）の帳票データの配信を支援するサービス
 - (2) 送信者が指定する一定の期間、当該送信者が送信した帳票データを保存し、送信者および受信者が帳票データを参照できるサービス

第2条（適用）

1. 本規約は、本サービスの利用に関し、当社および受信者に適用されるものとします。
2. 本規約の他に当社が都度提示する追加規約、オプション規約等（以下、総称して追加規約等」といいます）は、名目の如何に関わらず本規約の一部を構成するものとします。また、本規約と追加規約等の内容が異なる場合には、追加規約等の内容が優先されるものとします。

第3条（利用契約の成立）

本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます）は、当社が提示する本規約に受信者が同意した時、または受信者が本サービスを利用して送信者が配信した帳票データを受領した時に成立するものとします。

第4条（利用規約の変更）

1. 当社は、本規約において特段の定めがある場合を除き、受信者の承諾を得ることなく本規約および追加規約等を変更することができるものとします。この場合、変更日以降における受信者の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の本規約および追加規約等によるものとします。
2. 当社は、前項の変更内容を当社が定める方法により随時受信者に通知するものとします。

第5条（契約期間）

1. 利用契約の契約期間は、利用契約成立のときから、次の各号のいずれかに該当するまでとします。
 - (1) 受信者を配信先として指定した送信者（以下、本条において「特定送信者」といいます）

全てと当社との間の本サービスの利用に関する契約全てが終了したとき

(2)受信者に対し、全ての特定送信者が配信先としての指定を辞めたとき

2. 当社は、前項各号のいずれかに該当する事象が生じた場合、30 日前までに受信者に通知するものとします。

第6条（契約の解除）

受信者が次の各号のいずれかに該当した場合、当社は利用契約を直ちに解除し、または受信者による本サービスの利用を停止させることができるものとします。また、当該解除または利用停止の結果、受信者が損害を被ることがあっても、受信者は当社に対して何らの請求または苦情の申立てを行わないものとし、当社は受信者が被った損害について一切の賠償の責を負わないものとします。

(1)受信者が第10条に定める受信者の義務に従わなかった場合

(2)受信者が第12条に定める禁止事項を行った場合

(3)前各号に定めるほか、受信者が利用契約に違反した場合

第7条（本サービスの内容）

1. 本サービスの内容は、当社がその時点で合理的に提供可能なものとします。

2. 当社は、受信者が本サービスを利用するためのIDおよびパスワードを付与するものとします。なお、パスワードは受信者が任意に設定することができます。

3. 当社は、サービス内容の変更、追加、停止、中止等をするときには、当社が定める方法により事前に受信者に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第8条（利用料金）

受信者による本サービスの利用は無料とします。

第9条（自己責任の原則）

1. 受信者は、本規約の内容を十分に理解した上で、自らの判断と責任において本サービスを利用するものとします。

2. 受信者は、送信者から配信される帳票データについて、当社が如何なる責任を負わないことを承諾し、帳票データの疑義等については直接送信者と協議するものとします。

3. 受信者は、本サービスの利用に伴い自己の責に帰すべき事由で第三者（送信者を含む。以下同じ。）に損害を与えた場合または第三者からクレームが通知された場合、自己の費用と責任をもって処理、解決するものとします。受信者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を受けた場合または第三者に対しクレームを通知する場合においても同様とし、いずれの場合においても当社に対して何らの請求または苦情の申立てを行わないものとし

す。

第 10 条 (受信者の義務)

1. 受信者は、本サービスの利用にあたって当社から付与された ID およびパスワードを第三者に開示しないと、第三者に漏洩することのないよう管理するものとします。
2. 第三者による受信者の ID およびパスワードを用いた本サービスの利用は、当該受信者自身の利用とみなします。ただし、当社の故意または過失により ID およびパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではありません。
3. 受信者は、自己の ID およびパスワードを失念した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
4. 受信者は、ID およびパスワードの盗難または第三者による使用の事実を知った場合、直ちにその旨を当社に通知するものとします。

第 11 条 (バックアップ)

受信者は、送信者から受領する帳票データについて、自らの責任でバックアップを作成するものとし、当社はかかる帳票データの保管、保存、バックアップ等に関して、その一切の責任を負わないものとします。

第 12 条 (禁止事項)

受信者は、以下の各行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本規約に基づき本サービスを利用する権利の譲渡、使用許諾、貸与、担保提供等一切の処分
- (2) 本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- (3) 当社または第三者の著作権、産業財産権その他の権利を害する行為
- (4) 法令または公序良俗に反する態様での本サービスの利用
- (5) その他当社が合理的に不相当と判断した行為

第 13 条 (当社の責任)

1. 当社は、受信者が支障なく本サービスを利用できるよう善良なる管理者の注意を持って本サービスを運営するものとします。
2. 当社は、以下に該当する場合には、その正確性、信頼性、遅延、中断等について、その原因の如何を問わず、如何なる責任も負わないものとします。
 - (1) サービスの提供に必要なハードウェア、ソフトウェア、電気通信設備、その他これに類するものの保守または工事の為やむを得ない場合
 - (2) 通信事業者または伝送設備を提供するその他の業者によって生じた障害を原因とし、本サービスに必要な電気通信経路が確保できなくなった場合

- (3)火災、停電、回線支障等によりサービスの提供ができなかった場合
- (4)突発的なシステム故障が生じた場合
- (5)天災等の不可抗力によりサービスの提供ができなくなった場合
- (6)戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等によりサービスの提供ができなくなった場合

3. 当社は、前項各号の事由に該当し、本サービスの提供を中止するときは、当社が定める方法により事前に受信者に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第 14 条（機密情報の取り扱い）

1. 受信者は、当社より提供をうけた技術上、営業上その他業務上の機密情報を機密に取り扱うものとします。但し、次の各号に定める情報については、機密情報の対象外とするものとします。

- (1)開示の時点で公知の情報および開示後受領者の責めによらず公知となった情報
- (2)開示される以前から正当に取得していたこと、または独自に開発したことを証明できる情報
- (3)第三者から秘密保持義務を負わず適法に入手した情報
- (4)開示者が本条の対象外とすることを書面により同意した情報
- (5)法律又は裁判所もしくは政府機関の命令、要求または要請される情報

2. 前項の定めにかかわらず、帳票データについては、送信者と受信者の間でその取り扱いを定めるものとします。

第 15 条（個人情報の取り扱い）

当社は、当社の個人情報保護方針に従って、受信者の個人情報を取り扱います。なお、当社の個人情報保護方針は以下の Web サイトに提示しています。

<https://www.infocom.co.jp/ja/privacy.html>

第 16 条（損害賠償）

本サービスの利用に関して原因の如何にかかわらず受信者が被った損害について一切の賠償の責を負わないものとします。

第 17 条（準拠法・管轄裁判所）

- 1. 本利用契約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。
- 2. 協議しても解決しない場合、訴訟の必要性が生じた場合は、東京地方裁判所を管轄裁判所とします。

2012年12月作成

以上